

花巻市の財政状況

(新地方公会計制度に基づく連結財務書類4表)

<平成24年度>

連結・総務省方式改訂モデル

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書



平成26年3月
花巻市政策推進部財政課

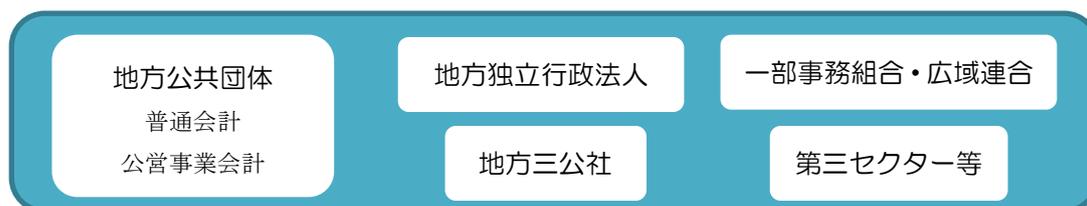
I 連結財務書類 4 表について

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営事業会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財務状況を表すために作成する書類のことです。連結財務書類の作成により、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響を把握することができます。

また、連結財務書類を作成するにあたり、連結対象範囲内の会計間または団体間の出資金、繰出金、補助金、委託料等の内部取引については、相殺消去等を行い調整しています。

【連結財務書類の対象範囲】



※ 本市においては、地方独立行政法人及び地方三公社の連結対象団体はありません。

2 連結対象団体等

(1) 地方公共団体

本市の普通会計及びすべての公営事業会計

(2) 一部事務組合・広域連合

本市が加入している一部事務組合・広域連合。複数の団体が加入しているため、負担割合等に応じた比例連結を行います。

(3) 第三セクター等

本市の出資比率が50%以上の場合は、連結対象となります。また、出資比率が50%未満の団体についても、役員のパ遣や財政支援等から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には対象となります。

(花巻市 連結対象団体等一覧)

(1) 地方公共団体	(2) 一部事務組合・広域連合	(3) 第三セクター等
<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通会計 ・ 国民健康保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 老人保健施設事業特別会計 ・ 公設地方卸売市場事業特別会計 ・ 下水道事業特別会計 ・ 農業集落排水等污水处理事業特別会計 ・ 上水道事業会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県市町村総合事務組合 ・ 岩手中部広域行政組合 ・ 北上地区広域行政組合 ・ 岩手県後期高齢者医療広域連合 ・ 岩手中部広域水道企業団 ・ 紫波、稗貫衛生処理組合(※) <p>(※)の団体は、財務書類未作成のため連結していません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉法人石鳥谷会 ・ (株)とうわ地域資源開発公社 ・ (財)花巻市体育協会 ・ (株)東和町総合サービス公社 ・ (株)早池峰観光 ・ (社)花巻農業振興公社 ・ (株)土澤まちづくり会社 ・ (社)花巻地域農業管理センター ・ (財)花巻国際交流協会 ・ 花巻市清掃(株) ・ (株)東和交通観光

3 連結財務書類の内容

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、保有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表したものです。

財産（資産）は、行政サービスを提供するために使用される財産（有形固定資産）と、将来、収入をもたらす財産（未収金、貸付金、売却可能資産等）から構成されています。

財源（負債・純資産）は、将来の負担となる債務（地方債、第三セクター等長期借入金、引当金等）である「負債」と、これまでに負担した分の「純資産」から構成されています。

連結貸借対照表における平成 24 年度末の資産総額は約 3,217 億円、負債総額が約 1,164 億円、純資産が約 2,053 億円となっています。

貸借対照表
(資産の状況とその財源)

〔資産〕	〔負債〕
3,217億円	1,164億円
	〔純資産〕
	2,053億円

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、その行政サービスに係る受益者負担（経常収益）を表したもので、企業でいうと損益計算書に該当するものです。「経常行政コスト」と「経常収益」の差額が、「純経常行政コスト」となります。

連結行政コスト計算書における平成 24 年度末の経常行政コストは約 712 億円であり、その対価である経常収益は約 213 億円で、経常行政コストから経常収益を控除した純経常行政コストは、約 486 億円となっています。

行政コスト計算書
(1年間の行政サービスのコスト)

〔経常行政コスト〕	—	〔経常収益〕	=	〔純経常行政コスト〕
712億円		226億円		486億円

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の各項目が1年間でどのように変動したかを表すものです。純資産が減少すれば次年度以降へ負担を先送りしたこととなり、増加すれば次年度へ引き継ぐ資産を増加させたこととなります。

連結純資産変動計算書では平成24年度に純資産残高が約56億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産が増加しました。

純資産変動計算書

(1年間の純資産の動き)

〔期首純資産 残高〕	－	〔純経常行政 コスト〕	＋	〔一般財源、補助 金等受入ほか〕	＝	〔期末純資産 残高〕
1,997億円		486億円		542億円		2,053億円

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の出入りを、その性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表したもので、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています。

連結資金収支計算書のうち、経常的収支の部は約116億円のプラスとなっていますが、公共資産整備収支の部においては約23億円のマイナス、投資・財務的収支の部では約79億円のマイナスとなっています。

公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部のマイナス分については、経常的収支の部のプラス分で補てんされており、経常的な収入をもとに公共資産整備や地方債・借入金等の返済を行っていることがわかります。

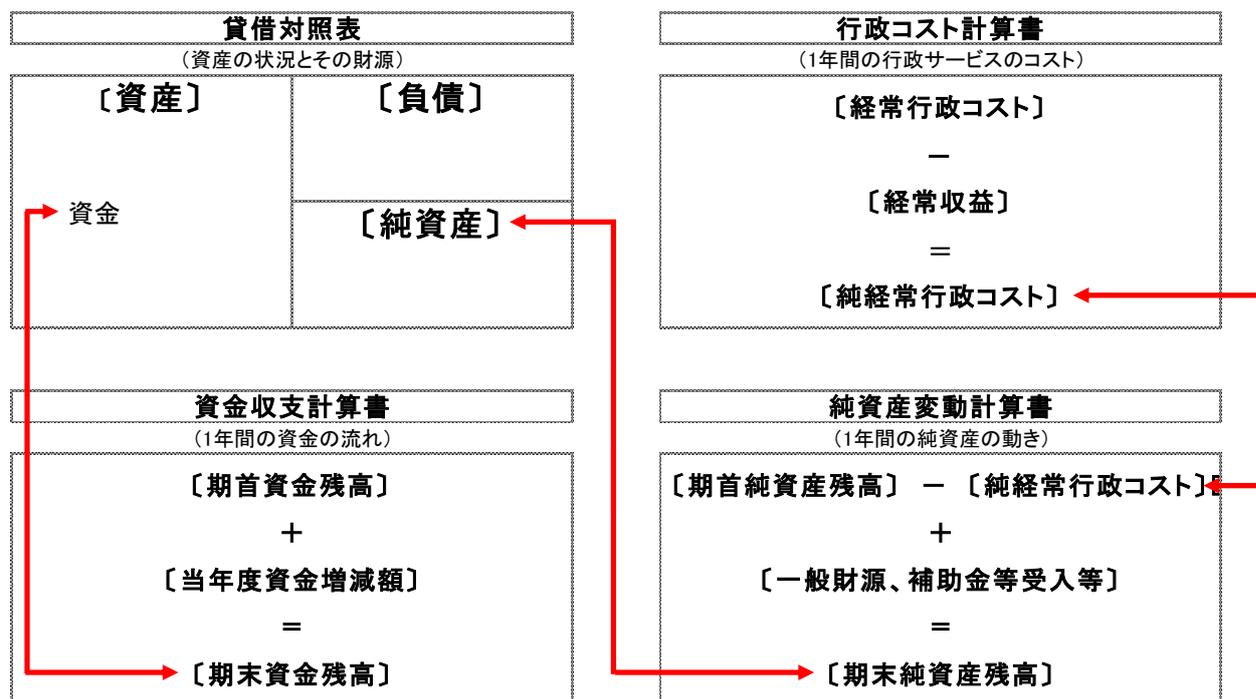
平成24年度は、経常的収支の部のプラス分が公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部のマイナス分の合計を上回ったため、約14億円の資金が増加しました。

資金収支計算書

(1年間の資金の流れ)

〔期首資金残高〕	＋	〔当年度資金増減額〕	＝	〔期末資金残高〕
126億円		14億円		140億円

4 財務書類4表の相互関係(総務省方式改訂モデル)



〔注〕

- ① 貸借対照表の資産のうち、「資金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と一致します。

5 連結財務書類からわかること

市は、自らが行う行政サービスのほかに、他の自治体と共同で設立する一部事務組合・広域連合や出資（出えん）している第三セクター等と連携して行政サービスを実施しています。

市の財務書類とこれらの団体を連結させた場合の財務書類とを比較することで、連結対象団体の市に与える影響度を把握することができます。

市と、市に連結対象団体を連結させた場合の財務書類の比較

		市全体(千円) (A)	連結(千円) (B)	差引(千円) (B-A)	連単倍率 (B/A)
貸借 対照表	資産合計	309,708,754	321,680,484	11,971,730	1.04
	負債合計	113,708,363	116,368,665	2,660,302	1.02
	純資産合計	196,000,391	205,311,819	9,311,428	1.05
行政コスト 計算書	経常行政コスト	57,180,275	71,167,002	13,986,727	1.24
	経常収益	16,172,713	22,599,487	6,426,774	1.40
	純経常行政コスト	41,007,562	48,567,515	7,559,953	1.18
純資産変動 計算書	期首純資産残高	193,884,222	199,672,846	5,788,624	1.03
	期末純資産残高	199,395,725	205,311,819	5,916,094	1.03
資金収支 計算書	期首資金残高	10,185,451	12,590,083	2,404,632	1.24
	期末資金残高	14,620,142	14,020,169	△ 599,973	0.96

(注1)「市全体」は、普通会計にすべての公営事業会計を加えた上で、相殺消去等により調整を行っています。

(注2)「連結」は、「市全体」に一部事務組合・広域連合と第三セクター等を加えた上で、相殺消去等による調整を行っています。

(注3)「連単倍率」は、「連結」が「市全体」に対して何倍の規模になっているかを表しています。

市全体の資産合計が約3,097億円に対し、連結では約3,217億円となり、連結の市全体に対する規模を示す連単倍率は1.04倍となっています。連結団体は市全体の4%の資産規模であり、本市に与える影響は限定的となっています。

また、負債合計は市全体が約1,137億円に対し、連結では約1,164億円と1.02倍に、純資産合計については、市全体が約1,960億円に対し、連結では約2,053億円と1.05倍になっており、どちらの連単倍率も資産合計のものと同率となっています。このことから、本市においては、連結後も良好な財政状況であることがわかります。

なお、行政コスト計算書及び資金収支計算書の各数値が大きくなっていることから、行政サービスに関わる多くの業務を連結対象団体が行っていることがわかります。

6 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	155,767,311	①普通会計地方債	51,082,811
②教育	49,556,001	②公営事業地方債	44,864,595
③福祉	4,445,598	地方公共団体計	95,947,406
④環境衛生	31,602,345	(2) 関係団体	
⑤産業振興	42,770,934	①一部事務組合・広域連合地方債	1,203,652
⑥消防	2,795,392	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	12,012,155	③第三セクター等長期借入金	349,664
⑧収益事業	0	関係団体計	1,553,316
⑨その他	0	(3) 長期未払金	229,701
有形固定資産計	298,949,736	(4) 引当金	8,928,340
(2) 無形固定資産	174,053	(うち退職手当等引当金)	8,814,577
(3) 売却可能資産	796,105	(うちその他の引当金)	113,763
公共資産合計	299,919,894	(5) その他	92,074
2 投資等		固定負債合計	106,750,837
(1) 投資及び出資金	824,556	2 流動負債	
(2) 貸付金	613,477	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,211,841	①地方公共団体	7,642,950
(4) 長期延滞債権	1,239,462	②関係団体	295,200
(5) その他	125,793	翌年度償還予定額計	7,938,150
(6) 回収不能見込額	△ 478,472	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	100
投資等合計	6,536,657	(3) 未払金	1,166,419
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	14,020,169	(5) 賞与引当金	407,356
(2) 未収金	1,248,261	(6) その他	105,803
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	9,617,828
(4) その他	107,835	負債合計	116,368,665
(5) 回収不能見込額	△ 152,534	純資産合計	205,311,819
流動資産合計	15,223,731	負債及び純資産合計	321,680,484
4 繰延勘定	202		
資産合計	321,680,484		

(連結対象別内訳)

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	連結(純計)
[資産の部]						
1 公共資産	193,513,330	98,068,123	6,572,440	1,766,001		299,919,894
2 投資等	10,867,808	850,715	287,546	463,810	△ 5,933,222	6,536,657
3 流動資産	8,461,983	3,876,017	1,537,246	1,348,485		15,223,731
4 繰延勘定				202		202
資産合計	212,843,121	102,794,855	8,397,232	3,578,498	△ 5,933,222	321,680,484
[負債の部]						
1 固定負債	59,273,258	45,514,240	1,251,711	711,628		106,750,837
2 流動負債	5,868,049	3,052,816	486,950	210,013		9,617,828
負債合計	65,141,307	48,567,056	1,738,661	921,641		116,368,665
[純資産の部]						
純資産合計	147,701,814	54,227,799	6,658,571	2,656,857	△ 5,933,222	205,311,819
負債・純資産合計	212,843,121	102,794,855	8,397,232	3,578,498	△ 5,933,222	321,680,484

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	8,328,041	11.7%	503,545	1,297,940	1,372,353	704,068	694,936	980,666	2,472,865	301,668		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,096,423	1.5%	34,620	93,259	197,202	123,353	56,400	184,715	470,740	△ 63,866		0	
	(3)賞与引当金繰入額	407,356	0.6%	24,517	69,826	70,599	31,113	31,206	62,391	117,704	0		0	
	小計	9,831,820	13.8%	562,682	1,461,025	1,640,154	858,534	782,542	1,227,772	3,061,309	237,802		0	
2	(1)物件費	8,288,599	11.6%	502,219	1,496,438	1,115,898	2,062,605	1,752,648	186,607	1,148,352	23,623		209	
	(2)維持補修費	1,381,176	1.9%	905,177	65,247	22,067	237,544	105,556	25,539	20,046	0			
	(3)減価償却費	9,224,098	13.0%	3,927,680	1,356,902	198,919	1,248,556	1,954,857	177,539	359,645	0			
	小計	18,893,873	26.5%	5,335,076	2,918,587	1,336,884	3,548,705	3,813,061	389,685	1,528,043	23,623	0	209	
3	(1)社会保障給付	33,307,630	46.8%		110,235	33,197,395	0							
	(2)補助金等	5,931,680	8.3%	538,077	115,421	3,288,680	235,370	1,294,306	52,565	398,617	8,644		0	
	(3)他会計等への支出額	43,169	0.1%	0	0	41,569	93,637	△ 92,037	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	376,605	0.5%	3,960	12,581	222,255	18,484	107,980	11,345	0	0		0	
	小計	39,659,084	55.7%	542,037	238,237	36,749,899	347,491	1,310,249	63,910	398,617	8,644		0	
4	(1)支払利息	1,955,140	2.7%								1,955,140			
	(2)回収不能見込計上額	268,593	0.4%									268,593		
	(3)その他行政コスト	558,492	0.8%	556	874	353,266	6,899	196,897	0	0	0		0	
	小計	2,782,225	3.9%	556	874	353,266	6,899	196,897	0	0	1,955,140	268,593	0	
経常行政コスト a				6,440,351	4,618,723	40,080,203	4,761,629	6,102,749	1,681,367	4,987,969	270,069	1,955,140	268,593	209
(構成比率)				9.0%	6.5%	56.3%	6.7%	8.6%	2.4%	7.0%	0.4%	2.7%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	995,638		107,807	135,752	155,898	245,753	75,388	2,457	67,843	0	0	0	204,740	
2	分担金・負担金・寄附金	12,024,421		120,996	6,030	11,662,499	△ 95,082	111,668	0	10,217	0	0	0	208,093	
3	保険料	4,315,341				4,315,341									
4	事業収益	4,949,777		770,329	△ 4,328	862,396	2,567,226	754,154	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	314,310		20,031	12,145	147,052	20,719	114,363	0	0	0		0		
経常収益合計 b		22,599,487		1,019,163	149,599	17,143,186	2,738,616	1,055,573	2,457	78,060	0	0	0	412,833	
b/a		31.8%		15.8%	3.2%	42.8%	57.5%	17.3%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		48,567,515		5,421,188	4,469,124	22,937,017	2,023,013	5,047,176	1,678,910	4,909,909	270,069	1,955,140	268,593	209	△ 412,833

(連結対象別内訳)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	連結(純計)	
1	(1)人件費	6,630,635	586,468	159,581	951,357	8,328,041	
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,021,960	51,178	7,889	15,396	1,096,423	
	(3)賞与引当金繰入額	374,796	30,586	1,974		407,356	
	小計	8,027,391	668,232	169,444	966,753	0	9,831,820
2	(1)物件費	6,240,416	1,671,514	304,974	683,316	△ 611,621	8,288,599
	(2)維持補修費	1,141,751	177,581	43,540	18,304		1,381,176
	(3)減価償却費	5,833,426	2,967,642	241,428	181,602		9,224,098
	小計	13,215,593	4,816,737	589,942	883,222	△ 611,621	18,893,873
3	(1)社会保障給付	7,460,801	15,064,749	10,782,080			33,307,630
	(2)補助金等	2,959,952	4,977,719	39,818	32,782	△ 2,079,072	5,931,199
	(3)他会計等への支出額	5,001,804				△ 4,958,635	43,169
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	376,605					376,605
	小計	15,799,162	20,042,468	10,821,898	32,782	△ 7,037,707	39,658,603
4	(1)支払利息	792,347	1,120,558	37,664	5,052		1,955,621
	(2)回収不能見込計上額	131,208	137,295		90		268,593
	(3)その他行政コスト		78,612	263,063	216,817		558,492
	小計	923,555	1,336,465	300,727	221,959	0	2,782,706
経常行政コスト a	37,965,701	26,863,902	11,882,011	2,104,716	△ 7,649,328	71,167,002	

【経常収益】

1 使用料・手数料	977,140		18,498			995,638
2 分担金・負担金・寄附金	503,626	7,045,693	6,467,948	14,208	△ 2,007,054	12,024,421
3 保険料		4,315,341				4,315,341
4 事業収益		3,188,885	532,010	1,840,503	△ 611,621	4,949,777
5 その他特定行政サービス収入		142,028	14,818	229,482	△ 72,018	314,310
6 他会計補助金等		4,945,559	13,076		△ 4,958,635	0
経常収益合計 b	1,480,766	19,637,506	7,046,350	2,084,193	△ 7,649,328	22,599,487
(差引)純経常行政コスト a-b	36,484,935	7,226,396	4,835,661	20,523	0	48,567,515

連結純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	199,672,846
純経常行政コスト	△ 48,567,515
一般財源	
地方税	10,832,315
地方交付税	16,821,521
その他行政コスト充当財源	2,781,786
補助金等受入	20,392,431
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 7,160
公共資産除売却損益	△ 20,862
投資損失	△ 97,984
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	2,378,039
資産評価替えによる変動額	259
無償受贈資産受入	1,201
その他	1,124,942
期末純資産残高	205,311,819

(連結対象別内訳)

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	連結(純計)
期首純資産残高	145,692,313	50,430,087	6,368,631	2,680,565	△ 5,498,750	199,672,846
純経常行政コスト	△ 36,484,935	△ 7,226,396	△ 4,835,661	△ 20,523		△ 48,567,515
一般財源						
地方税	10,832,315					10,832,315
地方交付税	16,821,521					16,821,521
その他行政コスト充当財源	2,781,637		149			2,781,786
補助金等受入	8,179,281	7,225,290	4,987,860			20,392,431
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 7,160					△ 7,160
公共資産除売却損益	△ 15,433	△ 4,940	△ 304	△ 185		△ 20,862
投資損失	△ 97,984					△ 97,984
収益事業純損失						0
出資の受入・新規設立		2,672,440	140,071		△ 434,472	2,378,039
資産評価替えによる変動額	259					259
無償受贈資産受入		1,201				1,201
その他		1,130,117	△ 2,175	△ 3,000		1,124,942
期末純資産残高	147,701,814	54,227,799	6,658,571	2,656,857	△ 5,933,222	205,311,819

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,836,297
物件費	7,617,640
社会保障給付	33,307,630
補助金等	5,931,199
支払利息	1,946,093
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	1,928,013
支出合計	60,566,872
地方税	10,796,636
地方交付税	16,821,521
国県補助金等	18,656,513
使用料・手数料	1,057,872
分担金・負担金・寄附金	11,570,652
保険料	4,296,285
事業収入	4,602,547
諸収入	456,420
地方債発行額	1,594,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	△ 2,348
基金取崩額	154,453
他会計補助金等	0
その他収入	2,183,589
収入合計	72,188,940
経常的収支額	11,622,068

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,196,491
公共資産整備補助金等支出	406,473
他会計への建設費充当財源繰出支出	169
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	92,184
支出合計	6,695,317
国県補助金等	1,733,132
地方債発行額	2,293,241
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	254,926
その他収入	119,189
収入合計	4,400,488
公共資産整備収支額	△ 2,294,829

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	782,000
基金積立額	753,608
定額運用基金への繰出支出	2,210
他会計への公債費充当財源繰出支出	33,682
地方債償還額	8,918,378
長期借入金返済額	91,937
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	9,964
支出合計	10,591,779
国県補助金等	9,139
貸付金回収額	841,906
基金取崩額	0
地方債発行額	1,522,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	81,801
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	239,585
収入合計	2,694,931
投資・財務的収支額	△ 7,896,848

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,430,391
期首資金残高	12,590,083
経費負担割合変更に伴う差額	△ 305
期末資金残高	14,020,169

(連結対象別内訳)

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	連結(純計)
1 経常的収支の部						
人件費	8,000,947	697,994	170,603	966,753		9,836,297
物件費	6,240,416	1,104,681	142,075	742,089	△ 611,621	7,617,640
社会保障給付	7,460,801	15,064,749	10,782,080			33,307,630
補助金等	2,959,952	4,977,719	39,818	32,782	△ 2,079,072	5,931,199
支払利息	782,819	1,120,558	37,664	5,052		1,946,093
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,063,825				△ 3,063,825	0
その他支出	1,148,911	257,792	311,024	210,286		1,928,013
支 出 合 計	29,657,671	23,223,493	11,483,264	1,956,962	△ 5,754,518	60,566,872
地方税	10,796,636					10,796,636
地方交付税	16,821,521					16,821,521
国県補助金等	7,236,294	6,549,667	4,870,552			18,656,513
使用料・手数料	1,039,374		18,498			1,057,872
分担金・負担金・寄附金	495,116	6,955,015	6,467,948	14,208	△ 2,361,635	11,570,652
保険料		4,296,285				4,296,285
事業収入		2,811,644	361,263	2,035,600	△ 605,960	4,602,547
諸収入	333,214	108,110	14,316	780		456,420
地方債発行額	1,594,800					1,594,800
長期借入金借入額						0
短期借入金増加額				△ 2,348		△ 2,348
基金取崩額	69,381		85,072			154,453
他会計補助金等		3,851,395	13,076		△ 3,864,471	0
その他収入	2,021,408	66,648	87	173,125	△ 77,679	2,183,589
収 入 合 計	40,407,744	24,638,764	11,830,812	2,221,365	△ 6,909,745	72,188,940
経 常 的 収 支 額	10,750,073	1,415,271	347,548	264,403	△ 1,155,227	11,622,068
2 公共資産整備収支の部						
公共資産整備支出	3,470,464	2,306,833	419,194			6,196,491
公共資産整備補助金等支出	376,605	29,868				406,473
他会計への建設費充当財源繰出支出	516,533				△ 516,364	169
地方独立行政法人公共資産整備支出						0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0
地方三公社公共資産整備支出						0
第三セクター等公共資産整備支出				92,184		92,184
支 出 合 計	4,363,602	2,336,701	419,194	92,184	△ 516,364	6,695,317
国県補助金等	933,848	675,623	123,661			1,733,132
地方債発行額	856,500	1,220,900	215,841			2,293,241
長期借入金借入額						0
基金取崩額						0
他会計補助金等		377,771	39,107		△ 161,952	254,926
その他収入	6,635	112,554				119,189
収 入 合 計	1,796,983	2,386,848	378,609	0	△ 161,952	4,400,488
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,566,619	50,147	△ 40,585	△ 92,184	354,412	△ 2,294,829
3 投資・財務的収支の部						
投資及び出資金						0
貸付金	782,000			32,000		814,000
基金積立額	490,328	118,567	112,713			721,608
定額運用基金への繰出支出	2,210					2,210
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,855,918				△ 1,822,236	33,682
地方債償還額	5,611,268	3,013,979	293,131			8,918,378
長期借入金返済額				91,937		91,937
短期借入金減少額						0
収益事業純支出						0
その他支出				9,964		9,964
支 出 合 計	8,741,724	3,132,546	405,844	133,901	△ 1,822,236	10,591,779
国県補助金等	9,139					9,139
貸付金回収額	841,906					841,906
基金取崩額						0
地方債発行額	628,000	894,500				1,522,500
長期借入金借入額						0
公共資産等売却収入	81,079			722		81,801
収益事業純収入						0
他会計補助金等						0
その他収入	125,694	1,021,421	100,963	12,928	△ 1,021,421	239,585
収 入 合 計	1,685,818	1,915,921	100,963	13,650	△ 1,021,421	2,694,931
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,055,906	△ 1,216,625	△ 304,881	△ 120,251	800,815	△ 7,896,848
翌年度繰上充用金増減額						0
当年度資金増減額	1,127,548	248,793	2,082	51,968	0	1,430,391
期首資金残高	7,205,278	2,980,173	1,355,115	1,049,517		12,590,083
経費負担割合変更に伴う差額			△ 305			△ 305
期末資金残高	8,332,826	3,228,966	1,356,892	1,101,485	0	14,020,169